



2025年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月14日

上場会社名 株式会社スタメン

上場取引所 東

コード番号 4019 URL <https://stmn.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 大西 泰平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CAO (氏名) 中谷 奈緒美

TEL 052-990-2470

半期報告書提出予定日 2025年8月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,713	39.3	108	1,149.7	112	1,097.2	72	—
2024年12月期中間期	1,230	41.7	8	88.2	9	86.9	19	—

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 一百万円 (—%) 2024年12月期中間期 19百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	8.22	8.11
2024年12月期中間期	2.30	—

(注) 2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	2,138	1,391	62.8
2024年12月期	2,165	1,345	60.1

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 1,343百万円 2024年12月期 1,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期(予想)			—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2025年12月期における1株当たり期末配当金については、未定としておりましたが4円に変更しております。詳細については、本日(2025年8月14日)に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	37.4	230	2.4	230	2.3	150	9.9	17.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、2025年8月4日に公表いたしました「通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 以外の会計方針の変更：無
 会計上の見積りの変更：無
 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	8,766,000 株	2024年12月期	8,745,000 株
期末自己株式数	2025年12月期中間期	130 株	2024年12月期	110 株
期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	8,762,919 株	2024年12月期中間期	8,687,315 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社スタメン
コード番号 4019 URL <https://stmn.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員CEO （氏名）大西 泰平
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員CAO （氏名）中谷 奈緒美 TEL 052 (990) 2470
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,713	39.3	108	1,149.7	112	1,097.2	72	—
2024年12月期中間期	1,230	41.7	8	△88.2	9	△86.9	△19	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 72百万円（－％） 2024年12月期中間期 △19百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	8.22	8.11
2024年12月期中間期	△2.30	—

（注）2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	2,138	1,391	62.8
2024年12月期	2,165	1,345	60.1

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,343百万円 2024年12月期 1,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	4.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2025年12月期における1株当たり期末配当金については、未定としておりましたが4円に変更しております。詳細については、本日（2025年8月14日）に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,700	37.4	230	2.4	230	2.3	150	9.9
								17.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
業績予想の修正については、2025年8月4日に公表いたしました「通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	8,766,000 株	2024年12月期	8,745,000 株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	130 株	2024年12月期	110 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	8,762,919 株	2024年12月期中間期	8,687,315 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は、「一人でも多くの人に、感動を届け、幸せを広める」という理念のもと、「人と組織の力」と「テクノロジーの可能性」を活かしたサービスを展開しています。変化の激しい時代においても、自己変革を恐れず、多様な事業領域に挑戦することで、企業としての社会的意義を果たすことを目指しています。社名に込めた「スターのように輝くメンバー」の育成を重視し、明確な行動指針「STAR WAY」を軸に、成果へのこだわりや挑戦、変化適応力、チームの一体感などを大切にしながら、継続的な企業価値向上に取り組んでいます。

主要サービスであるエンゲージメントプラットフォーム「TUNAG（ツナグ）」及びオンラインコミュニティプラットフォーム「FANTS（ファンツ）」を事業軸として事業拡大を進め、創業事業であるエンゲージメントプラットフォーム「TUNAG」を通じて得た知見を活かし、100%子会社である「株式会社STAGE」を2021年に設立し、エンゲージメント経営を人材採用の視点から支援する新しい人材紹介事業の運営を開始しております。また、意思決定の迅速化のため、100%子会社である「株式会社スタジアム」を2023年1月に設立し、「FANTS」の更なる事業展開を進めております。2023年2月にはクラウドセキュリティサービス「Watchy（ウォッチャー）」の提供を開始しました。

当社グループが従業員エンゲージメント事業として提供している「TUNAG」及びコミュニティエンゲージメント事業として提供している「FANTS」ともに、成長性の高い市場を領域に属していると認識しております。「TUNAG」につきましては、テクノロジーの進化や働き方に対する価値観の変化が急激に進むこの時代に、事業や会社の長期的な成長を左右するのは「人と組織」の強さと捉えて、企業と従業員、そして従業員同士の相互信頼関係であるエンゲージメントの高い会社作りを推進するサービスを展開しております。生産年齢人口の減少が続き、人材定着や離職改善への意識は今後一層高まっていくことが予想され、最近のHR Techの展示会でエンゲージメントにフォーカスしたサービスが取り扱われ、また、エンゲージメント関連の書籍の出版も増えております。「FANTS」につきましても、SNSの発達によって個人による情報発信の機会が広がる中で、オンラインサロン市場が拡大しております。サロンの開設者としても著名人からSNS上でフォロワーが多い一般人等に広がり、利用者としても若年層・ネットユーザーを中心に認知度を高めております。その中で、当社グループは、「企業向けのエンゲージメント市場」と「コミュニティ向けのエンゲージメント市場」の2つのエンゲージメント領域で、企業向け、コミュニティ向けの異なる市場を開拓することで、グループで培ったノウハウを活かし、多面的な収益拡大を図ってまいります。

このような結果、当中間連結会計期間の経営成績は売上高1,713,105千円（前年同期比39.3%増）、営業利益108,199千円（前年同期比1,149.7%増）、経常利益112,894千円（前年同期比1,097.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益72,070千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失19,982千円）となりました。

当社グループは、エンゲージメントプラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。そのため、当中間連結会計期間における実績を事業部門別に記載しております。事業部門別の概況は次のとおりであります。

（従業員エンゲージメント事業「TUNAG（ツナグ）」）

従業員エンゲージメント事業は、Webマーケティングの強化やWeb商談の活用により、潜在的な需要へのアプローチを進めてきました。また、利用企業向けオンラインイベントの開催などによるカスタマーサクセスの強化、展示会への出展や金融機関・多様なパートナー企業との連携を通じた販路拡大・ビジネスマッチングにも取り組んでいます。その結果、エンゲージメントプラットフォーム「TUNAG」は堅調に成長を続け、2025年6月末時点での利用企業数は1,195社（前年同期比307社増）、平均MRRは200千円（前年同期比5千円増）となりました。

（コミュニティエンゲージメント事業「FANTS（ファンツ）」）

コミュニティエンゲージメント事業は、「TUNAG」が保有する組織運営・組織活性化に有用な多数の機能をコミュニティ運営向けに拡張・再構築し、2020年5月よりコミュニティ運営プラットフォーム「FANTS」の提供を開始しました。運営コミュニティの精査と戦略変更を実施し、運営コミュニティ件数および売上高の成長性は上昇基調に回帰しています。その結果、オンラインコミュニティプラットフォーム「FANTS」の2025年6月末時点での運営コミュニティ数は414件（前年同期比263社増）、平均MRRは53千円（前年同期比32千円減）となりました。

（注）平均MRR：対象月末時点における月額利用料の合計を利用企業数、運営コミュニティ件数で除した金額です。一時的な売上高は含みません。なお、MRRについては、従来プラットフォーム関連収益のみとしておりましたが、付帯サービスによる各種収益の規模が拡大してきたため、2025年第2四半期より、過去の数値も含めてこれらの収益を合算した形で公表することとします。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26,671千円減少し、2,138,877千円となりました。これは、主に売掛金が189,036千円、その他の流動資産が20,020千円増加した一方で、現金及び預金が226,799千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ72,493千円減少し、747,471千円となりました。これは、主に未払金が43,798千円増加した一方で、未払法人税等が54,927千円、契約負債が45,804千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ45,821千円増加し、1,391,406千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上72,070千円と、剰余金の配当の支払い34,979千円により、利益剰余金が37,090千円、新株予約権が4,550千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ176,799千円減少し、910,980千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は174,091千円（前年同期は136,136千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額190,108千円、税金等調整前中間純利益の計上113,163千円、法人税等の支払額96,387千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は36,521千円（前年同期は33,488千円の使用）となりました。これは、定期預金の払戻による収入50,000千円及び有形固定資産の取得による支出13,478千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は39,229千円（前年同期は36,607千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払による支出35,061千円及び長期借入金の返済による支出8,348千円、ストック・オプションの行使による収入4,200千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当中間連結会計期間における業績の進捗等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、当初予想を上回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。詳細については、2025年8月4日に公表いたしました「通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,780	910,980
売掛金	74,368	263,405
商品	4,368	5,159
その他	106,784	126,805
貸倒引当金	—	△3,826
流動資産合計	1,323,302	1,302,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	120,794	114,074
その他（純額）	33,800	37,885
有形固定資産合計	154,594	151,959
無形固定資産	13,080	11,117
投資その他の資産		
役員に対する長期貸付金	550,000	550,000
その他	134,379	134,153
貸倒引当金	△9,807	△10,878
投資その他の資産合計	674,572	673,275
固定資産合計	842,246	836,352
資産合計	2,165,549	2,138,877
負債の部		
流動負債		
未払金	107,272	151,070
未払費用	150,055	146,891
契約負債	334,699	288,895
未払法人税等	95,524	40,597
その他	96,028	86,926
流動負債合計	783,580	714,380
固定負債		
長期借入金	6,680	3,350
資産除去債務	27,914	27,950
その他	1,789	1,789
固定負債合計	36,383	33,090
負債合計	819,964	747,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,900	81,000
資本剰余金	1,008,359	1,010,459
利益剰余金	215,343	252,434
自己株式	△98	△118
株主資本合計	1,302,504	1,343,775
新株予約権	43,080	47,630
純資産合計	1,345,584	1,391,406
負債純資産合計	2,165,549	2,138,877

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
売上高	1,230,149	1,713,105
売上原価	285,396	428,781
売上総利益	944,752	1,284,323
販売費及び一般管理費	936,094	1,176,123
営業利益	8,657	108,199
営業外収益		
受取利息	5	2,220
ポイント還元収入	1,848	2,787
その他	717	780
営業外収益合計	2,571	5,788
営業外費用		
支払利息	126	121
投資事業組合運用損	910	972
解約違約金	662	—
その他	100	—
営業外費用合計	1,799	1,094
経常利益	9,429	112,894
特別利益		
新株予約権戻入益	—	269
特別利益合計	—	269
税金等調整前中間純利益	9,429	113,163
法人税等	29,412	41,093
中間純利益又は中間純損失（△）	△19,982	72,070
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失（△）	△19,982	72,070

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△19,982	72,070
中間包括利益	△19,982	72,070
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△19,982	72,070

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,429	113,163
減価償却費	14,648	18,075
株式報酬費用	9,512	4,550
貸倒引当金の増減額（△は減少）	416	4,898
ポイント引当金の増減額（△は減少）	77	—
受取利息	△5	△2,220
支払利息	126	121
投資事業組合運用損	910	972
売上債権の増減額（△は増加）	△4,668	△190,108
棚卸資産の増減額（△は増加）	352	△791
未払金の増減額（△は減少）	12,589	47,366
未払費用の増減額（△は減少）	23,985	△3,163
契約負債の増減額（△は減少）	44,083	△45,804
未払消費税等の増減額（△は減少）	△30,596	△6,454
その他	47,202	△20,418
小計	128,065	△79,810
利息及び配当金の受取額	6	2,220
利息の支払額	△126	△113
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	8,191	△96,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,136	△174,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
投資有価証券の取得による支出	△12,500	—
有形固定資産の取得による支出	△24,602	△13,478
差入保証金の回収による収入	3,613	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,488	36,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,328	△8,348
配当金の支払額	△31,855	△35,061
ストックオプションの行使による収入	3,600	4,200
自己株式の取得による支出	△23	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,607	△39,229
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	66,041	△176,799
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,677	1,087,780
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,109,718	910,980

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、エンゲージメントプラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、エンゲージメントプラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。